

論 説

付加価値からみた中国経済のグローバル化と地域経済

——産業連関分析による「双循環」の検討を中心に——

LI Ruiyang

【論文構成】

はじめに

第1節 グローバル化と地域経済

- 1.1 対外貿易・直接投資の地域間不均衡と貿易依存の外向型経済成長の限界
- 1.2 地域保護主義と分断された国内市場
- 1.3 国内統一市場と国内・国際にわたる「双循環」

第2節 地域付加価値生産から見た国産化と中間財貿易

- 2.1 付加価値基準の地域分業率
- 2.2 各地域の国産品比率と輸入品比率
- 2.3 地域間の中間財分業から見た国内統一市場の形成

第3節 産業の高付加価値化と「双循環」——電子・電機通信設備製造業を中心に——

- 3.1 加工貿易と電子・電機通信設備製造業
- 3.2 付加価値基準の電子・電機通信設備製造業の現状
- 3.3 電子・電機通信設備製造業の高付加価値化と「双循環」

おわりに

はじめに

中国経済はグローバリゼーションの波に乗って、輸出主導型の高度成長を実現した。しかし、経済成長に伴い生産コストが上昇し、労働集約的な加工貿易は比較優位を失いつつある。中国政府は、2015年に中国を世界有数の製造強国に育成することを目的とする「中国製造2025」を、そして2020年には外需のみならず国内市場の開拓を重視する「双循環」（国内循環と国際循環）戦略を提起した。こうした経済成長戦略の転換は、単に輸出需要の低下や米中対立といった国際情勢の変化の結果ではない。製造業の低付加価値化や国内市場の分断といった深刻な国内事情によるものでもある。地域間の対外開放の不均衡や地方保護主義の盛行を背景として、その克服戦略として「双循環」が提起された。

「双循環」の一つである国内循環を実現するには、国内地域間の取引の障壁を削減することによって国内統一市場を形成する必要がある。どの程度、統一的な国内市場が形成されているのか。これを見るために、本論文では多地域間産業連関表を利用する。この産業連関表によって、中間

財の取引から地域産業の相互依存関係を把握することができるからである。このように本研究では、多地域間産業連関表を用いて、生産工程における中間財の他地域・海外への依存と分業関係を分析する。そのうえで、輸入・移入中間財の使用の増減をみることによって、国際循環と国内循環の変化、そして「双循環」の実現性を検討する。

本研究の構成は以下になる。第1節では、グローバル体制下の地域経済の問題として製造業の低付加価値や国内市場の分断、そしてその対策として提出された「中国製造2025」と「双循環」について概説する。第2節では、本研究の研究手法である多地域間産業連関表を説明したうえで、WTO加盟以降の地域の投入構造の変化を明らかにする。そのために、2002、2007、2012、2017の各年の多地域間産業連関表を用いて、国産品比率、輸入品比率、移入品比率を算出する。さらに、以上の3つの比率の地域間の比較も行う。これによって地域間の中間財の取引による国内統一市場の形成状況が明らかとなろう。第3節では、代表的な加工貿易産業である電子・電気通信設備製造業を取り上げ、同産業の高付加価値化の進展と移入・輸入中間財の使用状況から、その相互代替、補完の関係性と「双循環」の今後の見通しについて検討する。

第1節 グローバル化と地域経済

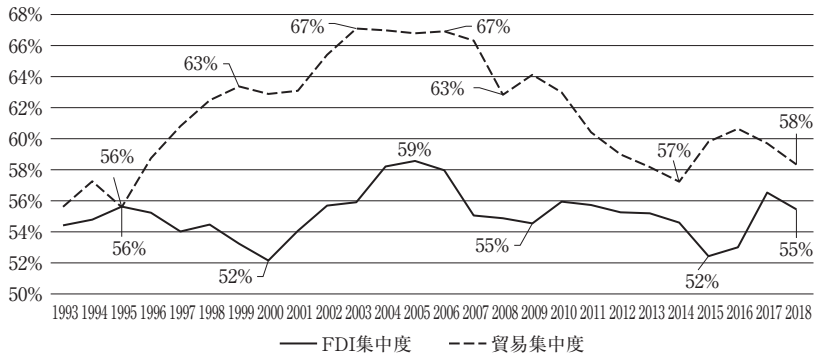
2001年のWTO加盟を機に、中国はグローバルバリューチェーンに本格的に参入した。そして輸出主導の高度成長が実現したが、反面では地域間格差の拡大をはじめ、中国経済が抱えている問題が顕在化した。2008年のリーマンショック以降、政府投資の過剰投下が地方政府債務危機、不動産価格の高騰や過剰生産などの問題を引き起こした。本節は、グローバリゼーション下の地域経済に焦点を当て、地域経済のグローバル化とともに顕在化した問題とその対策として新たな経済戦略を紹介する。

1.1 対外貿易・直接投資の地域間不均衡と貿易依存の外向型経済成長の限界

中国経済の高度成長は輸出・直接投資主導型成長（浦田，2001；中兼，2012）であり、特に外資の役割が非常に重要である（何・許，1999；沈，1999；江，2002）。しかしながら、「漸進的」的な対外開放の背景において、最初に外資が導入された沿海地域に輸出と外国直接投資（Foreign Direct Investment, FDI）が集中した。図1に示されるように、長江デルタと珠江デルタ地域は全国のFDIの50%以上を受け入れ、2005年には最高値の59%に達した。また、貿易集中度はFDI集中度よりもやや高く、2003年から2006年にかけては67%台を維持していた。2008年以降は減少傾向を示しているが、依然として57%以上である。貿易とFDIの地域集中度の変化は同様の傾向を示しており、したがってこの貿易と直接投資の関係は「直接投資＝貿易連鎖」（陳，1997；大橋，2003）とも称されている。

海外と比べ、沿海地域の製造業がグローバルバリューチェーン¹⁾（Global Value Chain, GVC）において低付加価値の位置にあるため、その発展に大量の原材料と労働力が必要とされている。沿海地域は自地域以外、中西部地域の原材料と労働力を大量に移動させ、自地域で利用する。対外貿易と直接投資が不足している中、原材料と労働力の一部を奪われた中西部地域は、労働集約的

図1 FDI, 対外貿易の長江デルタおよび珠江デルタの集中度の推移(1993~2018年)



(出所) 国家統計局, National Data, <https://data.stats.gov.cn> により, 筆者作成。

産業の発展にある程度の制限がかかった(劉・張, 2008)。したがって, このような対外貿易と直接投資の地域的集中は, 内陸地域の産業発展を制限し, 地域間所得格差の拡大をもたらした。さらに, 沿海地域と内陸地域だけでなく, 都市と農村間の所得格差も貿易と外資の地域的集中によって拡大した(趙・張, 2013)。

さらに, 輸出の急速な伸びは先進国との貿易摩擦を激化させた。中国がWTOに加盟した2001年における貿易黒字は225億ドルであったが, 2015年にはその25倍の約5900億ドルにまで増加した。このような巨大な貿易黒字は, 相手国, 特に先進国側の不満を引き起こし, 2017年にトランプ政権が誕生して以降, 両国の間で貿易戦争と呼ばれる関税引き上げ合戦がしばらく続いた。2017から2018年にかけては, 中国の貿易黒字の規模は縮小したが, 依然として3000億ドル以上の規模が続いている。特に, 対米貿易黒字は2590億²⁾ドルにも上る。しかし, グローバリゼーションの時代においては, 貿易黒字に含まれた価値は一国で生み出されたものではなく, 複数の国で生み出された付加価値が含まれる。貿易の実態を正確に把握するには付加価値貿易の視点から分析する必要がある。中国の対米貿易黒字の中には, 複数の国で生み出された付加価値が含まれている。従来の貿易概念に代わって, 付加価値貿易の考えが広まっており, Johnson&Noguera (2012) の研究によれば, 2004年の付加価値ベースでの米中貿易不均衡は, グロスベースよりも30~40%減少すると推定された。また, Maurer&Degain (2010) と Mattoo et al. (2013) の研究も同様に, 中国の付加価値ベースの黒字はグロスベースと比較して約25%~40%低いと結論をつけた。このように, 付加価値ベースで見た対米貿易黒字の規模は, グロスベースの数字ほど大きくはない。

このような付加価値ベースで見た貿易黒字の縮小は, 米国の関税引き上げに反論する根拠となる一方, 中国の国内製造業の低付加価値化という弱点を示している。中国は2015年に「中国製造2025」を公表し, その中で「中国の製造業の規模は大きい, 強くはない。」すなわち, 中国の製造業は低付加価値の製造業であると述べている。中国の製造業はイノベーション能力に欠け, コア技術や先端設備・コア部品の輸入依存という課題に直面している。これらの課題は, 中国の製造業が低付加価値化している要因となっている。特に, 先端設備(例えば, 半導体製造装置, 航空機エンジン, 先端医療機器など)の輸入依存は付加価値の流出を直接的に引き起こす原因とされている。輸入依存している設備や部品を国内で生産することにより, 製造業の高付加価値化を実

現することが重要である。そのため、中国はイノベーション能力の向上や国内での高付加価値生産の促進を通じて、経済の持続的な成長と所得格差の均衡化を図る必要がある。

1.2 地域保護主義と分断された国内市場

改革開放後、中国では「漸進的」な地方財政改革が実施され、分税制³⁾などの財政制度が改革され、地方政府の財政自主権が拡大した。この結果、地方政府は経済への積極的な介入を始め、地域開発の担い手として重要な役割を果たしている。一方、過度な政府介入は地域保護主義政策としての負の側面を顕在化させた（加藤，2003）。地方政府は税収を増加させるために、国の発展計画や地域分業の原則を無視し、重複かつ盲目的な生産や建設を行い、相対的な「独立王国」となった。このような現象は「諸侯経済」と呼ばれた（沈・戴，1989）。

地方政府による地域市場保護は二つのタイプがある。その一つは、工業品の域内移入を制限し、同種製品を生産する地元企業を保護とする移入制限型である。二つ目は、農産物原料やエネルギーなどの域外移出を制限する移出制限型である（陳，1994；加藤，2003）。移出制限型の地域保護政策の「カイコ大戦」⁴⁾は有名な例である。浙江省と江蘇省はカイコ生産による外貨獲得のため、市場封鎖を行い、自省の利益を確保しようとした。1991年、政府の規制強化が効力を発揮するようになってから、カイコをめぐる争奪戦は初めて収束したとされている（加藤，2003）。

「カイコ大戦」の例では、外貨の獲得も地域保護主義を助長した。全国市場の分断がより深刻になった原因は、沿海地域に限定した不均衡の外向型経済も含まれる。沿海地域の地方政府は国際貿易の規模の経済性を利用することを選び、大規模な海外市場を重視し、対外貿易を優先する一方、国内市場を放棄した（陸・陳，2009）。また、国内市場の分断は企業の国内他地域市場への参入コスト（entry cost）を増加させ、企業は低コストの海外市場に参入するという「強いられた輸出」の現象を引き起こした（朱，2005）。沿海地域の一部では、国内市場の分断が輸出を促進し（張ら，2010）、沿海地域はさらなる輸出を促進するために国内市場をさらに分断した。沿海地域では、国内市場の一体化よりも国際市場との一体化が進んだ。このように地域保護主義による国内市場の分断が加速し、国内市場は「非一体化」（Sandra PONCET，2002）の道を進んだ。そこで国内貿易の障壁を廃止しようとする政策が相次いで実施されたが、地方政府は地方利益を重視し、自身の利益を優先する（「上有政策，下有対策」）姿勢をとり、中央政府の政策を回避し、国内統一市場の形成を阻害している。

また、中国がWTOに加盟する際、国内貿易を含む各種の貿易障壁を解消することが加盟条件とされたので、国内物財市場の分断状況は改善され、一体化の傾向が見られた（行ら，2009；陳ら，2007）。しかし、国内統一市場の形成を妨げる主要要因は、依然として存在する体制的要因である。それは、戸籍、税収、財産権、法律、そして地方保護主義であり、それらが国内市場を分断したという（趙・肖，2001）。さらに、物財市場の統一は国内統一市場の一部に過ぎない。物財市場の一体化が進んでいる一方で、要素市場は逆に分断の傾向を示した。特に労働力市場、資本市場、技術市場、情報市場の分断の程度は物財市場よりも高いと指摘されている（劉・孔，2021）。例えば、労働力市場では、戸籍制度がいまだに労働力の地域間移動を制限している。さらに、高技術人材市場では、市場メカニズムに代えて行政メカニズムが優先するために労働力の国内統一市場の形成を妨げている。

以上のように、中国では地方政府が地域保護主義政策を実施し、国内市場への参入を制限することで地方の経済利益を保護しようとする動きが見られる。そして、地方政府が自身の利益を優先し、国内市場の分断を引き起こす主要な要因となった。また、改革開放後の沿海地域に限定した外向型経済の発展は、沿海地域が国内市場を放棄し、大規模な海外市場を追求した。これにより国内市場の放棄が進み、国際市場との一体化に偏重する結果となった。

1.3 国内統一市場と国内・国際にわたる「双循環」

上に見たような国内市場の分断は、地域の技術効率の低下を引き起こすことが指摘されている(鄭・李, 2003; 陸ら, 2004)。技術効率の低下とは、投入が一定の場合、実際の産出が予測の産出に下回ることを指す。技術効率の低下や地域間分業効率の低下は、全国の総産出の増加を妨げる。そのため、2013年には国内貿易流通体制の改革が推進され、全国统一市場を妨げる規定の廃止⁶⁾が明確に提案され、政府と市場との関係について改革が行われた。その結果、地方政府は国内統一市場の形成を妨げる過度な介入を避けるため、行政改革や国有企業の民営化、資本・情報・技術の自由移動などを進めようとした。一方、企業は、短期的な利益を優先するため、海外の需要(外需)を優先する。その結果、ブランドや技術への長期投資が欠けることになる。したがって製造業の高付加価値化を実現するには、国内市場の拡大と持続的な成長が必要である(劉, 2013)。

上記の背景を踏まえて、2020年の共産党中央の会議⁷⁾では、「国内大循環」という概念が初めて提起された。「国内大循環」とは、改革開放初期の輸出を促進する「国際大循環」に対し、国内の生産、分配、流通、消費のリンクを指し、それは「国内循環」が提起される前には、グローバル・バリューチェーン(GVC)に対して「国内価値連鎖」(National Value Chain, NVC)と呼ばれていたものである。

中国経済において、なぜNVCが重要なのか。それはGVCに過度に依存したため、国内製造業の高付加価値化を実現することができなかったことを踏まえて、今度はNVCを発展させることによって国内付加価値を高めようとするからである。具体的には、イノベーション企業に対する税制上の優遇やR&Dへの補助や政府による製品購入や適度な輸入制限、国内企業の保護(劉・張, 2007)である。いうまでもなく、「双循環」戦略ではGVCを拒絶するのではなく、GVCとNVCの相互の促進作用が強調されている。

要するに「双循環」戦略は、国内市場を活用し、NVCを通じて製造業の高付加価値化を実現することで中国経済の発展を促進する新たな戦略である。これまでのGVCとNVCの発展は不均衡であり、相互の「代替」関係が存在していた。これに対して「双循環」戦略では、相互の促進作用を強調し、国内市場の開拓と国際市場の共存を目指している。その実現可能性について、以下で検討したい。

第2節 地域付加価値生産から見た国産化と中間財貿易

製造業の高付加価値化、分断した国内市場の統合による国内価値連鎖(NVC)の形成およびNVCとGVCの相互連関は、持続的な経済成長を実現するうえで鍵となる。そこで、本節では、

中国多地域間産業連関表 (China Multi-Regional Input-Output Models, MRIO) を用いて、各地域各産業の国産品比率、輸入品比率および移入品比率を計算する。同一地域の時系列の比較と地域間の比較から、産業の高付加価値化の進展度、NVC の発展状況を検討する。

2.1 付加価値基準の地域分業率

GVC の発展とともに、国産品の概念も変わる。単に輸入品に対し、国内で生産した製品を国産品としていたのに対して、「国産化率が何%以上を国産品と呼ぶ」ようになる。国際分業と国際貿易が発展した現代世界経済では、「原産地規則」を利用して国産品を認定することが一般的であるが、本研究では中国国内生産で創造する付加価値と投入される中間財を研究対象としているため、付加価値基準の国産化率という概念を用いる。

松村・藤川 (2005) によると、付加価値基準の国産化率とは、一般的に総産出額に対する国産の原材料投入と付加価値額の比率である。この定義は、産業連関表の列方向に着目し、生産物に含まれる原材料と生産要素の直接の出身地で国産化率を定義する。一方、国産の原材料投入はさらに、国産品投入、輸入品投入、付加価値の3つの投入財に分けられる。そして、その国産品投入も再び国産品投入、輸入品投入、付加価値の3つに分けられる。したがって、国産品投入は究極的には輸入品投入と付加価値部分に分けられる。このような間接的な輸入財投入も考慮に入れば、国産品比率は、実は究極的に国内に残った付加価値の比率ということであり、輸入品比率は、究極的に海外に漏出した付加価値であると言える。この定義の下で計算される国産品比率を「付加価値基準の国産品比率」と呼ぶ。

一方、一国の地域レベルに注目する場合、「付加価値基準の国産化率」の地域バージョンである「付加価値基準の域産化率」を用いる (金澤・葉・下田・藤川, 2015)。つまり、域産品投入は同様に、究極的には輸入品投入、移入品投入と付加価値部分に分けられる。域産品比率は究極的に域内に残った付加価値の比率であり、輸入品比率は究極的に海外に漏出した付加価値であり、移入品比率は国内他地域に漏出した付加価値である。葉・藤川 (2008) によると、先述したように、完成品の生産過程でその価値がどの地域のどの産業に関連付けられるかの究極的な比率を「地域分業率」として定義した。

この「地域分業率」の考え方は、産業連関分析での「総合付加価値係数」および「総合輸入係数」を応用したものである。「総合付加価値係数」とは、最終生産物1単位に含まれる究極的な付加価値額、そして「総合輸入係数」とは最終生産物1単位に含まれる究極的な輸入品額のことである。

その求め方について、非競争輸入型の産業連関表では、国産品と輸入品で次の2つの需給一致式が成立する。

$$x = A^d x + f^d \quad (1)$$

$$m = A^m x + f^m \quad (2)$$

ただし、ベクトル x と m はそれぞれ国内生産と輸入で、行列 A^d と A^m はそれぞれ地域産品と輸入品の投入係数行列、 f^d と f^m は国内産品と輸入品に対する最終需要ベクトルである。

国内生産額 x について解けば、次の均衡生産量決定式が得られる。

$$x = (I - A^d)^{-1} f^d \quad (3)$$

GDP, つまり付加価値の合計は、生産額ベクトルに付加価値率ベクトル v (行ベクトル) を乗じれば得られる。

$$GDP = v(I - A^d)^{-1} f^d \quad (4)$$

全産業に関して、最終生産物 1 単位が究極的に誘発する付加価値額を、同時に考えると、

$$GDP(1, 2, \dots, n) = v(I - A^d)^{-1} \begin{bmatrix} 1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & 1 \end{bmatrix} \quad (5)$$

この概念は「総合付加価値係数」 τ_d である。つまり、

$$\tau_d = v(I - A^d)^{-1} \begin{bmatrix} 1 & \cdots & 0 \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ 0 & \cdots & 1 \end{bmatrix} = {}_1\hat{v}(I - A^d)^{-1} \quad (6)$$

ここで、 ${}_1$ は 1 を要素とする行ベクトルである。そして、 \hat{v} は対角要素が産業別付加価値率となっている。また、付加価値率の対角行列の代わりに輸入係数をかけて集計すると、「総合輸入係数」となる。

$$\tau_m = [1 \cdots 1] A^m (I - A^d)^{-1} = {}_1 A^m (I - A^d)^{-1} \quad (7)$$

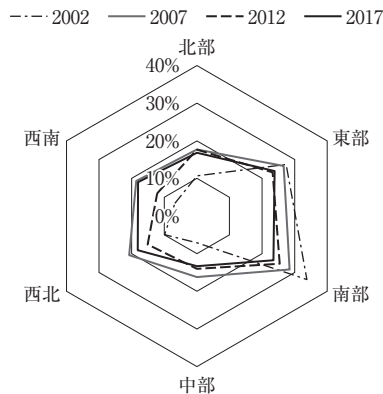
「総合付加価値係数」と「総合輸入係数」の合計は 1 になる。

$$\tau_d + \tau_m = {}_1(\hat{v} + A^m)(I - A^d)^{-1} = {}_1(I - A^d)(I - A^d)^{-1} = {}_1 \quad (8)$$

「総合付加価値係数」と「総合輸入係数」の考え方を、多地域間産業連関表を対象にして応用すると、付加価値の帰着先を地域別に求めることができる。中国の多地域間産業連関表によれば、対象部門数は 17、地域は 8 である。内生地域の投入係数行列 (A) は、域外からの移入投入や域外への移出投入を含めた $17 * 8$ (136) 行 $17 * 8$ (136) 列の正方行列となる。

本研究では、以上のある産業の「地域分業率」を応用する。全製造業の「地域分業率」を求める。国内に残された付加価値の係数を「国産品比率」⁹⁾、域内に残された付加価値の係数を「(域内)付加価値率」、域外に漏出した付加価値の係数を「移入品比率」、海外に漏出した付加価値の係数を「輸入品比率」と定義する。そのうえで、「国産品比率」の上昇を製造業の高付加価値化の指標、「輸入品比率」を対外開放の指標、「移入品比率」の上昇を NVC の形成の指標として分析を行う。ただし、こうした付加価値を投入品ごとに分解し、パーセンテージで付加価値の源泉

図2 地域輸入品比率（2002年，2007年，2012年，2017年）



（出所）張亜雄・齊舒暢（2011），国家統計局
国民経済核算司により，筆者作成。

を表現する研究手法によって，「移入品比率」，「輸入品比率」と「(域内)付加価値率」必ず相互競争な形になる。この仮定の下で，GVC（対外開放）とNVCの相互促進および共同発展の可能性を十分に反映できない。

2.2 各地域の国産品比率と輸入品比率

附表1と附表2は，中国の沿海地域である北部沿海地域，東部沿海地域，南部沿海地域，そして内陸地域である中部地域，西南地域と西北地域¹⁰⁾の17の産業部門における国産品比率と輸入品比率を示している（2002，2007，2012，2017年¹¹⁾）。同一産業の付加価値を基準にした国産品比率と輸入品比率の合計は1になる。ここから，農業，商業・運輸業とサービス業の輸入品比率が低く，国産品比率が高いことがわかる。これらの産業は生産から加工，販売，消費までを国内で行う傾向が強いので，その国内付加価値率が高い。さらに，採掘業，建築業，電力・ガス・水供給業は政府の規制や関与による部分が大きいので，分析から除外する。図2では，製造業のみを分析する。

図2は，4ヵ年の6つの地域の製造業の輸入品比率の平均値を示している。同一年度が折れ線で結ばれており，輸入品比率が低いほど図の中心に近づく。また，各地域の輸入品比率が近づくにつれて，折れ線は正六角形に近づく。図に示されているように2002年には，東部と南部沿海の輸入品比率は他の地域と比べて非常に高かった。これは，東部と南部沿海地域が全国の対外貿易とFDIの5割以上を占め，両地域で加工貿易が発展していたからである。特に江蘇省蘇州市は外資による加工貿易が最も発展している都市であり，外資と加工貿易主導の経済成長は「蘇州モデル」とも称された（劉・張，2005）。

2007年には，西南と西北地域の輸入品比率が上昇した。2012年には，東部と南部沿海地域の輸入品比率が減少し，最高値だった2002年の50%近くから40%未満に下がった。2017年になると，北部沿海と中部地域の輸入品比率はやや低く，西南，西北，東部，南部の輸入品比率の差がかなり縮小した。したがって，2002年から2017年までの期間において，東部と南部沿海地域の輸入品比率が減少し，他の地域の輸入品比率が上昇する傾向が見られ，地域間の差はかなり縮小した。これは，少なくとも中間財の輸入において，内陸地域は沿海地域の開放度に近づいていることを

意味する。各産業の輸入品比率を見ると、電子・電気通信設備製造業と運輸設備製造業の輸入品比率が高いことがわかる。時間の経過とともに、東部、南部沿海の輸入品比率は減少したが、他地域と比べ、依然としてやや高い。2017年までには、電子・電気通信設備製造業のような技術集約的産業や化学工業のような資源を多く必要とする産業の輸入品比率が高さは、地域によらず全国共通の特徴である。

以上をまとめると、東部と南部沿海は他の地域と比べて輸入品比率が高く、国産品比率が低いことがわかる。一方、地域間の差は明らかに縮小した。東部と南部沿海では輸入品比率が減少し、国産品比率が上昇した。他の地域ではその逆に、国産品比率が減少し、輸入品比率が上昇した。北部沿海地域は内陸地域の変化傾向に近い結果となった。産業別では、電子・電機通信設備製造業、運輸設備製造業、化学産業において、国産品比率が低く、輸入中間財比率が高い。

蘇 (2016) は付加価値貿易の分析手法を地域レベルに応用し、各省の輸出に占める付加価値額を求めた。結果的に、製造業の輸出における付加価値は農業やサービス業よりも低く、特に電子・電気通信設備製造業では最も低かった。この点において、以上の付加価値基準の地域分業率から見た地域産業の国産品比率の特徴と一致している。また、蘇 (2016) は従来の輸出格差と比べ、沿海と内陸間の付加価値基準の輸出格差はそれほど大きくはないことを指摘した。国全体の輸出に含まれる付加価値を増加させるうえで、沿海地域の付加価値率の増加を注目すべきだと主張した。しかし、内陸地域の対外開放の深化と加工貿易の導入に伴い、こうした産業高付加価値化を沿海地域に限定する考えも変えるべきであろう。

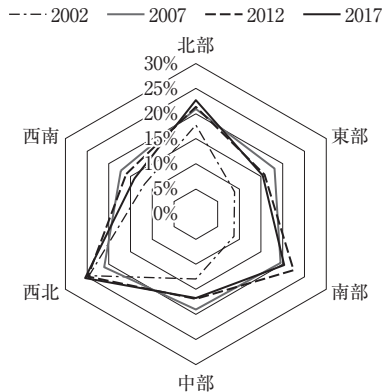
2.3 地域間の中間財分業から見た国内統一市場の形成

第1節に述べたように、改革開放後、徐々に分断された国内市場が技術効率や分業効率の低下を引き起こし、社会総産出の増加の妨げとなった。そこで、2013年以降、分断された地方市場を再統合することが、地域経済の課題の一つとなった。前述の通り、地方政府は地域生産を保護するために、「カイコ大戦」のように生産原材料の移出を制限することや、国内市場よりも海外市場を重視することを行ってきた。このため、以下では、各地域の付加価値基準の移入品比率の時系列の変化に基づいて、国内中間財の流通の変化を把握する。地域間の中間財取引が活発になることは、中間財の国内取引において地方市場封鎖が改善され、国内統一市場がある程度形成されていることを意味する。

図3は、4時点における6地域の製造業における移入品比率の平均値を示している。北部沿海では、移入品の使用はやや増加した。南部沿海では、移入品比率が持続的に増加し、東部沿海では、2002～2012年の移入品比率が増加したが、その後は大きな変動はなかった。内陸地域の中部地域では、移入品比率に明確な増減はなかった。西北地域では、移入品比率が増加傾向を示しており、西南地域では、2002～2007年まで移入品比率が増加したが、2012年に減少に転じ、2017年に再び増加した。

以上をまとめると、移入品比率は全体的に上昇したが、別途試算した数値によると、各地域はそれぞれ高い移入品比率を持つ産業を有して、産業ごとの移入品比率には共通の傾向が見られない。東部沿海、北部沿海、中部地域、西南地域では、より地理的に近い地域の中間財を使用する傾向がある。沿海地域では中部地域、内陸地域ではそれに近い沿海地域の中間財が多く使用され

図3 地域の移入品比率（2002年，2007年，2012年，2017年）



（出所）張亜雄・齊舒暢（2011），国家統計局
国民経済核算司により，筆者作成。

ている。南部沿海と西北地域では，移入中間財の使用は比較的に分散している。

以上のように，地域生産における域外中間財の使用が活発になったことは，少なくとも中間財取引市場の地域保護主義による封鎖が解消したことを意味する。NVCの発展において，中間財の自由な取引は不可欠である。本研究では，移入品比率をNVC参加の指標として扱う。2002年時点では，東部と南部沿海地域のNVC参加度は低かったことが確認された。これは，先行研究（黎，2016；陳ら，2020）で報告されているように，国内地域のNVC参加度が「西高東低」の特徴を持つことと一致する。しかし，2017年までに，産業ごとの移入品比率に違いはあるものの，全体として地域間の差は明らかに縮小してきた。従って，「西高東低」といった特徴は現状では存在しないと言える。

このように本節の分析は，以下の諸点を明らかにした。第1に，付加価値基準の輸入品比率の地域間格差は明らかに縮小した。その要因としては，東部，南部沿海の輸入依存の改善や他の地域での輸入中間財の投入の増加がある。これは沿海と内陸の間にFDIや対外貿易の不均衡がさらに進展していないこと，内陸地域の対外開放程度が進んだこと，そして，沿海地域の国産品比率の上昇が影響している。ただし，本研究の分析手法では，東部，南部沿海における中間財の輸入代替が必ずしも高付加価値の部品の産出に関連していると言い切れない。国産品比率の上昇の中身は不明である。

第2に，付加価値基準の移入品比率の地域間格差は同様に縮小傾向を示し，国内中間財の使用における「西高東低」という特徴も存在しない。ただし，特定地域での中間財の使用量が多いという移入品比率の地域的偏りは依然として存在し，長期的に持続する可能性がある。したがって，移入品比率の増加は中間財の流通における地域間の市場封鎖が改善されてきたことを示しているが，国内統一市場が完全に形成されたとまでは断言できない。

第3節 産業の高付加価値化と「双循環」 ——電子・電機通信設備製造業を中心に——

前節では、各地域の付加価値基準の国産品比率、輸入品比率と移入品比率を分析した。各地域の製造業の時系列の変化を明らかにした。2002～2017年の15年間に於いて、地域間の輸入品比率および国産化率の格差は縮小し、移入中間財の取引が増加した。しかし、各製造業の輸入品比率や移入品比率にはそれぞれの特徴があり、本節では、代表的な加工貿易産業であり、輸入中間財に依存し、低い国内付加価値比率の電子・電機通信設備製造業を取り上げ、その高付加価値化の現状を検討する。

3.1 加工貿易と電子・電機通信設備製造業

中国経済の高度成長は輸出・外貨直接投資主導の経済成長であり、対外貿易、特に加工貿易が重要な役割を果たしてきた。2008年、中国の加工貿易額は1兆ドルを超え、輸出入総額の約2.6兆ドルの40%以上を占めていた。リーマンショック後、加工貿易の割合は2018年の27%まで減少したが、加工貿易額は依然として1.2兆ドルを超えていた。地域別に見ると、貿易・FDIが集中していた珠江デルタの広東省の輸出入総額に占める加工貿易額のシェアは、2008年1月の59%から2019年1月の33%まで低下し、長江デルタにある江蘇省の加工貿易も同期間に53%から37%まで減少した。一方、中部地域にある河南省と西南地域にある重慶市の貿易は、逆に加工貿易シェアは増加傾向を示した。2019年1月、河南省の加工貿易総額が輸出入総額に占める比率は55%にもなった。また、重慶市も56%の加工貿易比率である¹²⁾。

このように、沿海地域の加工貿易比率は低下傾向を示す一方で、内陸地域の比率は逆に上昇傾向を示した。この変化は第2節で述べた付加価値基準の輸入品比率の変化とほぼ一致する。というのは、中国の加工貿易は主に進料加工からなるためである。進料加工 (processing with imported materials) とは、受託生産企業自身が外国から輸入調達した原材料を加工した後に委託企業に輸出することを指す。これに対し、来料加工 (processing trade) とは、外国の委託企業が原材料を購入し、現地の受託生産業にそれらを提供し、受託企業が製品を完成させ、完成品を委託企業に引き渡すことを指す。2008年、中国の来料加工貿易額は輸出入総額の8%に対して進料加工は33%を占めていた。しかしその後、加工貿易は減少し、2018年には、来料加工貿易額は輸出入総額の4%に減少し、進料加工も24%に減少した。その原因は、中国国内の生産コストの増加による外資系企業の海外移転、環境対策による汚染型加工貿易の規制や海外市場重視から国内市場へのシフト進んだことが考えられる。

「以進養出」¹³⁾ (輸入の増加に基づく輸出の増加) といった特徴を持つ加工貿易は、電子・電機通信設備製造業に集中している。電子・電機通信設備製造業の輸入は輸入総額の3割を占めており、このような高技術・高付加価値の産業では国内コンテンツ (domestic content) のシェアは非常に低かった (Koopman, et al. 2008, Pei, et al. 2011)。TiVA のデータによると、2008年の中国の電子・電機通信設備製造業の中間財輸入額は1933.2億ドルで、全産業の中間財輸入額の23%を占めていた。この数字は2018年には3491.6億ドルまで増加したが、全産業の中間財輸入額に占めるそ

の比率は20.8%であった。これらの中間財輸入のうち、OECDからの輸入が約7割を占めている。また、2018年の時点で、電子・電機通信設備製造業の輸出額は3806.2億ドル、輸出総額の32.7%を占めた。

GVC参加度¹⁴⁾に注目すると、電子・電機通信設備製造業は高いGVC参加度を示しており、それに対して食品製造業や紡績・アパレル業のGVC参加度は低い（王・趙, 2018）。また、GVCポジション¹⁵⁾を参考にしたNVCポジションの概念を用いた研究（黎, 2016）では、電子・電機通信設備製造業は他の産業と比べて、国内地域間の交易が少なく、特にNVCの川上関連度が小さかった。

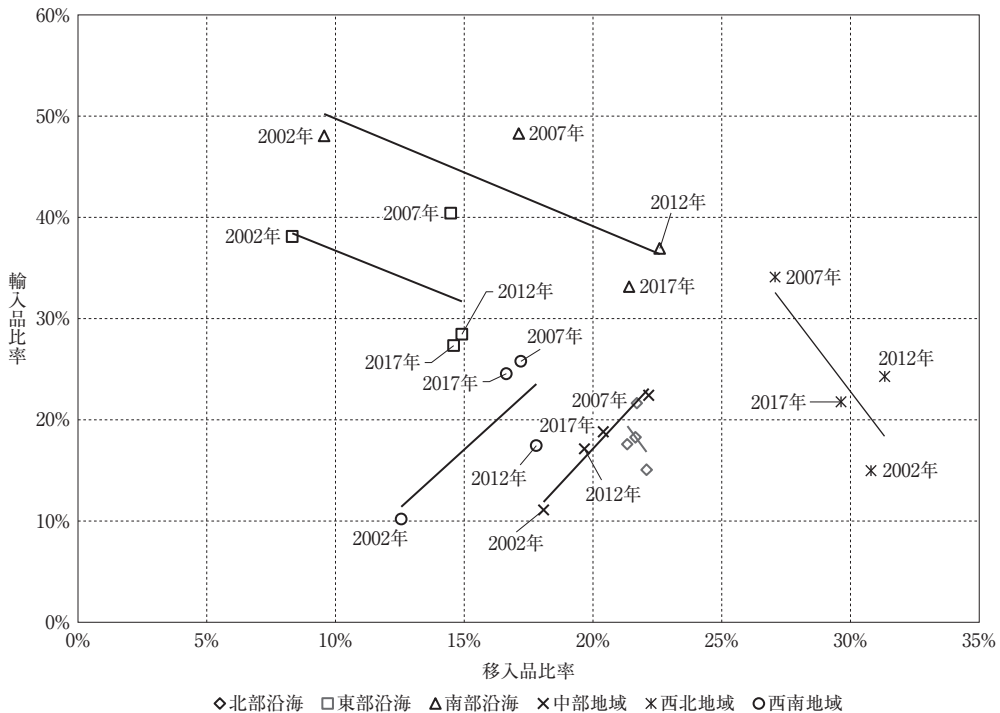
したがって、電子・電気通信設備製造業がGVCとの関わりが深い原因は、大規模な中間財の輸入と完成品の輸出にある。活発な国際貿易に対して、国内での原材料や部品の調達、技術開発の規模が相対的に小さい。こういう現象は、典型的な加工貿易モードであり、付加価値の流出と低付加価値の根源でもある。以下では、以上の状況を踏まえて、電子・電機通信設備製造業における高付加価値化の可能性を検討する。

3.2 付加価値基準の電子・電機通信設備製造業の現状

図4は、北部、東部、南部沿海および中部、西南、西北地域の6つの地域における電子・電機通信設備製造業の2002、2007、2012、2017年の付加価値基準の移入品比率と輸入品比率を示している。横軸は移入品比率、縦軸は輸入品比率を表している。図からわかるように、北部沿海地域の電子・電気通信設備製造業の輸入品比率と移入品比率の変化はわずかであり、2002～2017年の15年間で輸入品比率はわずかに増加したが、移入品比率はほとんど変化していなかった。一方、加工貿易が集中していた東部と南部沿海地域では、輸入品比率が減少し、移入品比率が増加する傾向が見られた。移入品比率の増加は、国内他地域への付加価値の流出が増加したことを意味し、国全体から見ると、国内に留まる付加価値が増加し、産業の高付加価値化に繋がる。沿海地域に対し、内陸地域の変化は複雑であった。中部と西南地域では、同様の傾向が見られ、移入品比率と輸入品比率は同時に増加した。西北地域では、輸入品比率の変動が大きかったが、移入品比率は高い比率を維持した。西北地域の電子・電気通信設備製造業は、国内他地域に強く依存している。「西部大開発」をはじめ、さまざまな沿海地域の西部産業支援策が原因であると考えられる。

図4が示しているように、沿海地域の電子・電機通信設備製造業は全体的に輸入中間財の利用が減少し、移入中間財の利用が増加している一方、内陸地域では輸入中間財と移入中間財の両方の利用が増加している。南部沿海地域の輸入品比率は大幅に減少したが、依然としては最も高い輸入品比率である。西北地域の移入品比率も他の地域よりも高いことが明らかであり、西北地域の電子・電気通信設備製造業は移入中間財への依存度が高いことが示されている。沿海地域と内陸地域の間の輸入品比率と移入品比率の差は縮小したが、沿海地域は依然としてより高い輸入品比率であり、沿海地域の輸出入における優位性を考慮すると、この状況は今後も続くだろう。このような傾向は、加工貿易が内陸地域へ拡大してきたことが原因であると考えられる。実際、中部地域の河南省や西南地域の重慶市は加工貿易が盛んであり、地方政府の外資誘致や大量かつ廉価な労働力、製品の軽便さによる運輸コストの低下が、内陸地域の電子・電気通信設備製造業を加工貿易における発展を可能にした。

図4 6地域の電子・電機通信設備製造業の移入品比率と輸入品比率(2002, 2007, 2012, 2017年)



(出所) 張亜雄・齊舒暢 (2011), 国家統計局国民経済核算司により, 筆者作成。

3.3 電子・電機通信設備製造業の高付加価値化と「双循環」

表1と表2は東部, 南部沿海, 内陸の中部, 西南, 西北地域の2002年と2017年の付加価値基準の電子・電機通信設備製造業の投入構造を示している。北部沿海は変動が小さいため, 除外する。

2002年の時点では付加価値率が最も低いのは南部沿海であり, 最も高いのは西南地域である。これは前述のように, 内陸地域は, 対外開放度が低いからである。このことは, 内陸地域の輸入中間財率は沿海地域よりも低いことから明らかである。2017年の時点では, 東部と南部沿海地域では, 付加価値率がやや上昇し, より多くの付加価値が自地域に留まるようになった。しかし, その付加価値の成長は大幅な成長ではなかった。また, 国内の移入中間財の使用は大幅に増加した。東部沿海では中部地域, 南部沿海では中部と東部沿海の中間財の使用が増加した。付加価値基準の中間財の使用状況からみると, 国内中間財は輸入中間財と代替する傾向を示した。一方, 内陸地域の中部, 西南と西北地域では, 付加価値率が減少した。特に西南地域では, 付加価値率が20%ほど減少した。その原因は, 加工貿易の規模の拡大と輸入中間財の利用の増加である。例えば, 西南地域の重慶市では, 2010年にはHP(ヒューレット・パッカー)やフォックスコン(富士康)などのノートパソコンの世界のトップブランドや受託企業が生産拠点を設立し, 輸出を増やした。これに対し, 内陸地域の移入品比率の変動は小さく, 中部と西南はやや増加したが, 西北地域はやや減少した。移入中間財の内訳については, 中部地域は東部沿海, 西南地域は南部沿海の中間財を多く利用し, 西北地域には特に傾向がなかった。内陸地域の付加価値は海外に流出する傾向を示した。この結果, 沿海部と内陸部では2002年の時点と比べると, 地域間の投入構造

表1 2002年の各地域の電子・電機通信設備製造業の投入構造（％）各地域の付加価値率，輸入中間財率
各地域からの移入中間財率

東部沿海		南部沿海		中部地域		西北地域		西南地域	
付加価値率	53.6	付加価値率	42.4	付加価値率	70.8	付加価値率	54.2	付加価値率	77.3
輸入中間財率	38.1	輸入中間財率	48.1	輸入中間財率	11.1	輸入中間財率	15.0	輸入中間財率	10.2
東北	0.5	東北	0.6	東北	1.0	東北	2.1	東北	1.1
京津	0.3	京津	0.7	京津	0.4	京津	1.0	京津	0.3
北部	0.8	北部	0.7	北部	1.8	北部	3.0	北部	0.7
南部	2.1	東部	3.4	東部	8.4	東部	5.0	東部	2.2
中部	3.2	中部	2.1	南部	4.3	南部	7.3	南部	5.2
西北	0.7	西北	0.5	西北	1.0	中部	6.7	中部	2.1
西南	0.8	西南	1.5	西南	1.2	西南	5.7	西北	1.0

（出所）張重雄・齊舒暢（2011），国家統計局国民経済核算司により，筆者作成。

表2 2017年の各地域の電子・電機通信設備製造業の投入構造（％）各地域の付加価値率，輸入中間財率
各地域からの移入中間財率

東部沿海		南部沿海		中部地域		西北地域		西南地域	
付加価値率	58.1	付加価値率	45.4	付加価値率	60.8	付加価値率	48.6	付加価値率	58.8
輸入中間財率	27.3	輸入中間財率	33.2	輸入中間財率	18.8	輸入中間財率	21.8	輸入中間財率	24.5
東北	0.7	東北	0.7	東北	1.1	東北	1.3	東北	0.8
京津	0.6	京津	0.7	京津	0.8	京津	1.5	京津	0.5
北部	1.8	北部	1.9	北部	3.9	北部	5.8	北部	1.7
南部	2.1	東部	7.0	東部	7.3	東部	4.4	東部	2.0
中部	6.7	中部	7.0	南部	3.6	南部	6.0	南部	6.2
西北	1.6	西北	1.4	西北	2.1	中部	7.9	中部	3.3
西南	1.1	西南	2.6	西南	1.5	西南	2.7	西北	2.1

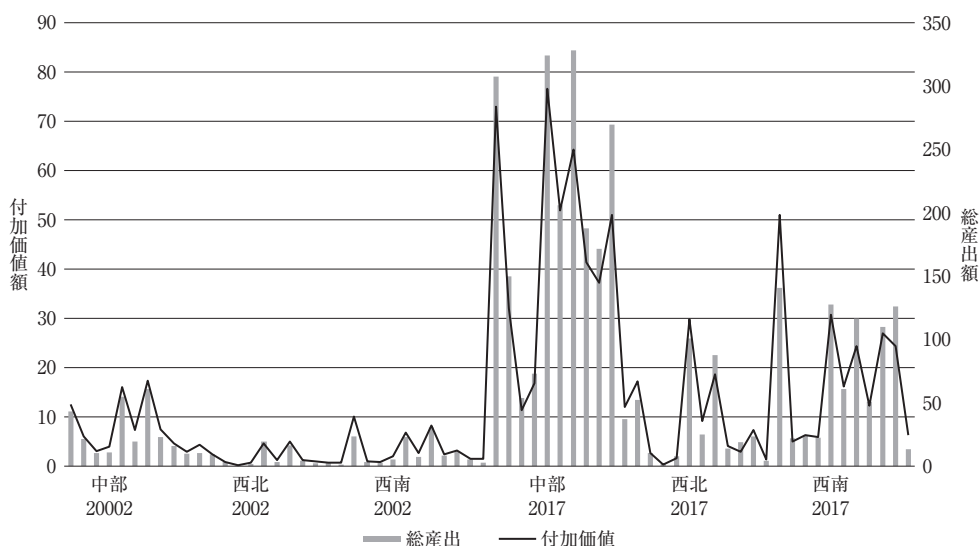
（出所）張重雄・齊舒暢（2011），国家統計局国民経済核算司により，筆者作成。

の格差は明らかに縮小した。

東部および南部沿海地域の電子・電機通信設備製造業は，高付加価値化が進んだ。また，移入中間財の使用はNVC参加の指標であるが，沿海地域のNVC参加度が増加した。一方，内陸地域では付加価値と移入中間財の使用が逆に減少した。

「中国製造2025」による産業の高付加価値化の成果としては，沿海地域，特に東部および南部沿海地域の産業のみが，高付加価値に成功したと言えよう。内陸地域（中部，西南，西北地域）では，産出額の増加を第1の目標とすれば，地域の付加価値率の低下を受け入れ，低付加価値の生産工程を担い，加工貿易を導入することで，地域の産業発展を目指すことは可能である。図5に示したように，2002年から2017年にかけて，付加価値率が低下したが，内陸地域の産出額と付加価値額は両方ともに大幅に増加した。無論，沿海地域と比べ，産業基盤の弱い内陸地域においては，直ちに産業の高付加価値化を実現することは困難である。ただし，ゼロから発展する新興産

図5 内陸部（中部，西北，西南地域）の製造業の総産出額と付加価値額
 (2002年，2017年，兆元，2010年価格)



(出所) 張亜雄・齊舒暢 (2011), 国家統計局国民経済核算司により, 筆者作成。

業においては、内陸地域にも高付加価値が増加する機会が十分にある。

さらに、移入中間財の地域間での取引の増加を「双循環」の一つである「国内大循環」として考えると、「国内大循環」は実現の可能性を十分に持っている。内陸地域における輸入中間財の使用の増加は、内陸地域を「双循環」のもう一方である「国際大循環」に組み込む可能性を示している。ただし、「中国製造2025」と同じように、特定の地域に限定しなければ、その成果を上げることはできない。とすれば、地域間の産業格差は今後とも長期に存在するだろう。

おわりに

本研究では、中国経済の高度成長期と転換期にわたる2002年，2007年，2012年，2017年の多地域間産業連関表を用いて、各地域の付加価値基準における国産品比率，輸入品比率，および移入品比率を算出した。その結果，この15年間において，各地域における移入中間財の利用は全体的に増加傾向を示し，「国内大循環」の実現に必要な「国内統一市場」を形成しつつある。したがって，中間財の取引における「国内大循環」の形成は十分な見込みがあると言える。また，内陸地域と沿海地域の輸入品比率の差は縮小し，地域間の国際分業における差が縮小した。特に，加工貿易を通じて成長を実現した電子・電機通信設備製造業において，以上の結論はより明確である。

地域別から見れば，中部・西南地域では，輸入・移入中間財の使用が同時に増加し，産出額の増加に貢献した。内陸地域では，国際分業と国内分業の深化による「双循環」の実現は十分に見込みがある。一方，既に「国際大循環」に組み込まれている東部・南部沿海では，輸入・移入中間財の利用は同時に増加するのではなく，相互代替の関係が存在する。国産中間財を過度に保護

することなく、輸入中間財との国際競争のなかでいかにして高品質の国産中間財を生産するのか、これが「双循環」実現に向けての課題となる。このような地域産業の特性と差異を踏まえて、各地域はより具体的な「双循環」戦略を構築することが重要であろう。

APPENDIX

2012年及び2017年の中国多地域産業連関表の作成について

2012年と2017年の『中国地区投入産出表』は30地域（チベットを除き、省自治区直轄市単位）の各地域の産業連関表である。この30地域の産業連関表を張亜雄・齊舒暢（2011）の『2002, 2007年中国区域間投入産出表』の地域分類に基づいて、8地域に統合した多地域産業連関表に作成した。

次に各地域の産業連関表を多地域産業連関表に統合する方法について説明する。本稿では多地域産業連関表の移出の合計と移入の合計とを一致させるため、移入の金額を調整した。その調整内容とは、移入調整の分を輸入額とし、元の生産額を維持するというものである。

具体的には、次の作業を行った。まず、地域産業連関表の各産業の中間財シェアと最終財シェアを移入の対角行列に掛け、各産業の中間財と最終財に含まれる移入部分を求めた。同時に、移入を除く中間財と最終財を推計した。

次いで、2007年の多地域産業連関表の移出割合をベースに、2012年、2017年の中間財と最終財の移出割合を推計する。2007年表の中間財と最終財のすべての地域への供給から自地域の供給を引き、その合計を移出と定義する。2007年表の各地域各産業の中間財と最終財の移出割合を求める。この2007年表の移出割合を用いて、2012年表及び2017年表の移出から中間財と最終財の移出を分割する。

最後に、RAS法でバランスをとって、2012年および2017年の多地域間の中間需要及び最終需要を推計する。付加価値および在庫、輸出、その他、輸入はRAS法によって変換していない。最終的に、RAS法で求めた2012年、2017年表の行の合計と列の合計とが一致することになる。

注

- 1) GVCの定義について。2013年のUNCTADの報告では、企業と国家の2つの視点からGVCを定義した。企業視点（または国際ビジネス視点, firm perspective）のGVCは、リード企業（多国籍企業）によって行われる国境を超えた分散的な各種生産活動からなる価値連鎖と定義される。こうしたGVCは、主に工程間分業が特徴的な業界に存在し、例えば、電子機器、自動車などの産業に存在する。これに対し、すべての業種の貿易は国家視点（または国民経済視点, country perspective）からみたGVCに含まれる（UNCTAD 2013, p.125）。
- 2) 国家統計局のデータによる。
- 3) 分税制とは、税も国より中央税、地方税、中央・地方共有税と区分することで中央財政収入を確保する税制である。
- 4) 「カイコ大戦」が発生した背景について。1986年以前、カイコの生産、販売、価格制定は統一的に「中国シルク会社」という全国的行政会社に管理されていた。1986年12月、「中国シルク会社」が廃止され、価格の管理権限が国家物価局に移った。環境保護意識の強まりによって、1988年には天然繊維であるカイコの海外需要が急増、カイコの価格が高騰した。カイコの育成周期が長かったため、この

- 時期に、「原材料があれば、生産ができる。生産ができれば、多額な利潤が生じる」という状況が暫く続いた。地方の国有企業は自身の利潤を維持するため、地方政府は外貨を獲得するため、カイコの域外への移出を阻止した(李, 2005)。
- 5) 国内市場が分断する他の原因に関して、銀・才(2001)は地域間経済格差、鐘(2005)は各省の産業構造・分業の高度一致を挙げた。
 - 6) 「中共中央関于全面深化改革若干重大問題的決定」、『求是』, 2013年12月。
 - 7) 第19期中央委員会第5回全体会議。
 - 8) 本研究に用いた付加価値は、固定資本減価償却、労働者報酬、純生産税(Net Product Tax)と企業収益の合計である。
 - 9) この定義の下に、国産品比率=付加価値率+移入品比率、国産品比率+輸入品比率=100%が成立する。
 - 10) 本研究では、以上の6地域に注目する。比較的経済規模が小さい京津地域、分類し難い東北地域は研究対象外である。
 - 11) 本研究に用いた非競争輸入型の中国多地域間産業連関表(Multi-Regional Input-Output Models, MRIO)は、『2002, 2007年中国区域間投入産出表』(張亜雄・齊舒暢編, 中国統計出版社)および2012年, 2017年の『中国地区投入産出表』(中国国家统计局経済核算司発行)に基づいて筆者が作成した2012年, 2017年MRIOである。作成方法はAPPENDIXを参照。
 - 12) データ出所は中国国家税関(General Administration of Customs, P.R.CHINA), 国家發展和改革委員会経済貿易司(National Development and Reform Commission)。
 - 13) 1950年代中期, 外貨獲得のために行われた加工貿易に対して「以進養出」が初めて使われた。加工貿易は1960年代中期に完全に停止し, 1970年代初期に徐々に回復した。当時の加工貿易は軽工業に集中していた。改革開放後, 「両頭在外, 大進大出」(原材料と市場は海外にあり, 大規模輸入し, 大規模輸出する。)が加工貿易の代名詞として頻繁に取り上げられた。2000年代以降, 化学工業品や電子製品に関連する加工貿易が大幅に成長した(孫, 2013)。
 - 14) GVC参加度(GVC participation)とは, 当該国の輸出に使用される外国由来の付加価値と当該国の輸出相手の輸出に供給される当該国由来の付加価値の合計額が当該国の輸出総額に占める割合である(UNCTAD, 2013)。
 - 15) GVCポジション(GVC position)とは, 付加価値貿易の考えに基づき, 一国の産業がGVCの川下(製品やサービスの最終段階の加工, 販売, 流通)に位置づくか, それともGVCの川上(原材料の調達, 技術開発)に位置つくかという分析である(Koopman, 2010)。
 - 16) 「中国製造2025」に指定された重点産業は, 次世代情報技術, 高性能デジタル工作機械・ロボット, 航空・宇宙設備, 海洋工程設備・ハイテク船舶, 先進軌道交通設備, 省エネ・新エネ自動車, 電力設備, 農業設備, 新素材, バイオ医薬・高性能医療機器の10分野である。

参考文献

「日本語文献」

- 猪俣哲史(2019)『グローバル・バリューチェーン—新南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社。
- 金澤孝彰・葉作義・下田充・藤川清史(2015)「中国の地域分業構造」『中国経済の産業連関分析と応用—一般均衡分析』法律文化社。
- 加藤弘之(2003)『地域の發展』(シリーズ現代中国経済/中兼和津次監修; 6)名古屋大学出版社。
- 鐘非(2005)『現代中国経済論: 体制轉換の歴史的・理論的・実証的分析』新世社。
- 松村文武・藤川清史(2005)『“国産化”の形成分析—多国籍企業の国際産業連関』岩波書店。
- 中兼和津次著(2012)『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会。
- 大橋英夫(2003)『経済の国際化』(シリーズ現代中国経済/中兼和津次監修; 5)名古屋大学出版会。
- 浦田秀次郎・小浜祐久編著(2001)『東アジアの持続的経済發展』勁草書房。

葉作義・藤川清史（2008）「中国の地域間分業構造の変化—他地域産業連関分析による考察」、『産業連関』Vol. 16, NO. 2.

〔中国語文献〕

- 陳健・趙迪・陳苔青（2020）「中国区域價值鏈分工拓展的空間解構特徵及影響因素—基于生產分割視角的考察」、『國際貿易問題』2020(07)。
- 陳甬軍（1994）『中国地区間市場封鎖問題研究』福建出版社。
- 陳敏・桂琦寒・陸銘・陳釗（2007）「中国經濟增長如何持續發揮規模效應？—經濟開放与国内商品市場分割的實証研究」、『經濟學（季刊）』第7卷第1期。
- 行偉波・李善同（2009）「本地偏好，邊界效應与市場一体化—基于中国地区間增值稅流動数据的實証研究」、『經濟學（季刊）』2009, 8(04)。
- 何潔・許羅丹（1999）「中国工業部門引進外国直接投資外溢效應的實証研究」、『世界經濟文匯』1999(02)。
- 江小涓（2002）「中国的外資經濟对增長，結構昇級和競爭力的貢獻」、『中国社会科学』2002(06)。
- 黎峰（2016）「中国国内價值鏈是怎樣形成的」、『數量經濟技術經濟研究』2016, 33(09)。
- 李建琴（2005）「“蚕繭大戰”的經濟學分析」、『絲綢』2005(05)。
- 劉志彪・張傑（2007）「全球代工體系下發展中国家俘獲型網絡的形成，突破与对策—基于 GVC 与 NVC 的比較視角」、『中国工業經濟』2007(05)。
- 劉志彪・張少軍（2008）「中国地区差距及其礼偏—全球價值鏈与国内價值鏈的視角」、『學術月刊』2008(05)。
- 劉志彪・張擘（2005）「中国沿海地区外資加工貿易模式与本土產業昇級：蘇州地区的案例研究」、『經濟理論与經濟管理』2005(08)。
- 劉志彪・孔令池（2021）「從分割走向整合：推進国内統一大市場建設的阻力与对策」、『中国工業經濟』2021(08)。
- 劉志彪（2013）「建設統一市場是中国經濟“開放的第二季”」、『學習与探索』2013(12)。
- 陸銘・陳釗・嚴冀（2004）「收益遞增，發展戰略与区域經濟的分割」、『經濟研究』2004(01)。
- 陸銘・陳釗（2009）「分割市場的經濟增長—為什麼經濟開放可能加劇地方保護？」、『經濟研究』2009, 44(03)。
- Sandra Poncet（2002）「中国市場正在走向“非一体化”—中国国内和国际市場一体化程度的分析比較」、『世界經濟文匯』2002(01)。
- 沈坤榮（1999）「外国直接投資与中国經濟增長」、『管理世界』1999(05)。
- 沈立人・戴國晨（1990）「我国“諸侯經濟”的形成及其弊端和根源」、『經濟研究』1990(03)。
- 蘇慶義（2016）「中国省級出口的增加值分解及其応用」、『經濟研究』2016, 51(01)。
- 孫玉琴・孫倩・王輝（2013）「我国加工貿易的歷史考察」、『國際貿易問題』2013年第4期。
- 王秋紅・趙喬（2018）「中国製造業付加價值貿易影響因素的實証分析—基于全球價值鏈分工的視角」、『開發研究』2018(01)。
- 銀温泉・才婉茹（2001）「我国地方市場分割的成因和对策」、『經濟研究』2001(06)。
- 張傑・張培麗，黃泰岩（2010）「市場分割推動了中国企業出口嗎？」、『經濟研究』2010(08)。
- 張少軍（2009）「全球價值鏈与国内價值鏈—基于投入產出表的新方法」、『國際貿易問題』2009(04)。
- 張垂雄・齊舒暢（2011）『2002, 2007年中国区域間投入產出表』中国統計出版社。
- 趙丹・張堯（2013）「對外貿易，FDI 与收入分配關係研究」、『生產力研究』2013(03)。
- 趙亞平・肖湘（2001）「我国国内統一市場理論研究的發展」、『宏觀經濟研究』2001(01)。
- 鄭毓盛・李崇高（2003）「中国地方分割的効率損失」、『中国社会科学』2003(01)。
- 國家統計局國民經濟核算司（2015）『2012年中国地区投入產出表』中国統計出版社。
- 國家統計局國民經濟核算司（2019）『2017年中国地区投入產出表』中国統計出版社。
- 朱希偉・金祥榮・羅德明（2005）「国内市場分割与中国的出口貿易擴張」、『經濟研究』2005(12)。

[英語文献]

- Maurer, Andreas and Christophe Degain (2010) "Globalization and trade flows: what you see is not what you see is not what you get!" WTO-Economic Research and Statistics Division, *Staff Working paper ERSD-2010-12*.
- Pei, Jiansuo, E. Dietzenbacher, J. Oosterhaven and C. Yang, (2011) "Accounting for China's import growth: A structural decomposition for 1997-2005." *Environment and Planning A*, 43(12), 2971-2991.
- Johnson, Robert C. and G. Nogurea (2012) "Accounting for intermediates: Production sharing and trade in value added." *Journal of international Economics*, 86(2), 224-236.
- Koopman, Robert, Zhi Wang and Shang-Jin Wei (2008) "How much of Chinese exports is really made in China? Assessing domestic value-added when processing trade is pervasive." *NBER WORKING PAPER SERIES*.
- Mattoo, Aaditya, Zhi Wang and Shang-Jin Wei (2013) *Trade in Value Added Developing New Measures of Cross-Border Trade*, Washington, D.C.: World Bank Group.
- UNCTAD (2013) *World Investment Report 2013: Global Value Chains*.

附表1 地域別国産品比率 (%) (2002, 2007, 2012, 2017年)

	農業	採掘業	食品製造、 煙草加工業	紡織了 パレル 業	木材加工、 家具製造業	製紙印刷 文教用品 製造業	化学 工業	非金属 鉱物製 品業	金属製 品業	機械 工業	運輸設 備製造 業	電子、電 機通信設 備製造業	その他 の製造 業	電力・ガ ス、水供 給業	建築 業	商業、 運輸業	その他 のサ ビス業
2002	北部	95.2	91.6	91.5	86.4	89.2	91.4	88.5	91.7	89.9	88.6	88.1	92.3	94.2	89.5	92.8	93.0
	東部	90.9	85.8	83.2	76.8	74.1	74.6	67.1	74.6	69.1	70.8	68.8	77.9	90.0	75.0	86.8	89.6
	南部	89.6	82.5	80.7	64.3	74.2	72.7	53.3	74.7	59.8	65.7	66.4	64.6	75.9	69.4	88.6	88.5
	中部	97.2	95.7	96.3	93.6	94.4	94.6	92.2	95.3	90.7	91.3	89.7	94.7	96.9	92.2	95.6	94.1
	西北	96.5	94.3	93.1	91.4	88.0	91.0	91.0	92.5	88.6	88.3	89.1	93.1	95.7	88.4	94.3	93.2
	西南	98.0	95.4	96.8	93.7	92.7	94.4	93.1	94.8	92.0	91.3	92.2	94.9	96.9	92.2	95.9	93.9
2007	北部	92.4	87.3	85.7	86.1	82.3	82.3	78.3	85.5	77.5	80.7	81.2	87.6	87.1	85.4	90.0	91.0
	東部	91.7	80.5	83.0	79.6	72.9	74.3	64.3	79.8	68.8	73.4	72.1	79.4	82.4	78.8	89.1	89.0
	南部	93.8	87.4	85.3	80.6	76.0	71.3	64.6	84.3	66.3	70.9	68.4	67.5	85.9	82.6	91.0	90.9
	中部	94.5	88.2	91.5	88.9	88.7	85.4	76.8	87.7	78.7	80.6	78.1	77.6	87.8	86.2	91.9	92.4
	西北	92.8	91.4	86.2	86.2	80.1	78.9	80.2	87.2	82.9	76.2	71.5	65.9	76.5	83.0	90.4	90.4
	西南	95.7	87.3	91.5	87.1	82.1	81.4	77.8	85.1	78.0	78.5	75.5	74.2	84.6	83.2	90.6	91.2
2012	北部	90.3	86.5	83.8	85.5	84.2	84.4	75.5	81.3	80.4	83.1	79.6	86.1	83.2	84.6	93.0	91.8
	東部	90.6	79.4	86.5	80.7	79.6	75.8	69.1	74.7	75.0	75.3	75.4	80.3	79.6	76.8	88.1	88.9
	南部	91.5	81.2	85.4	81.6	80.5	73.6	70.1	78.5	72.1	70.2	75.6	70.0	80.6	77.2	87.1	88.8
	中部	94.7	88.8	93.1	89.3	91.0	85.2	80.3	86.3	82.9	84.6	84.4	86.1	85.0	85.9	93.1	93.8
	西北	93.9	91.4	92.1	90.9	88.2	84.9	87.3	87.4	86.1	81.4	77.5	82.4	89.8	84.1	91.1	91.9
	西南	96.1	89.9	94.6	90.0	91.0	89.0	87.2	87.7	86.9	84.1	86.4	82.5	90.5	86.3	94.6	94.2
2017	北部	92.6	85.7	88.4	86.6	83.4	84.0	78.6	82.3	80.7	82.3	80.4	86.0	84.7	85.0	92.2	91.6
	東部	90.1	81.3	84.1	79.7	79.0	76.1	70.9	72.6	73.0	74.9	77.1	77.6	79.1	75.3	89.0	88.8
	南部	90.7	79.3	82.8	81.7	80.4	77.1	70.9	78.3	75.3	74.2	75.6	78.3	81.7	78.9	89.1	91.2
	中部	94.9	89.0	92.9	90.6	90.8	87.4	83.2	87.3	83.2	84.3	84.1	88.3	87.4	86.5	93.9	94.2
	西北	93.0	89.5	90.9	88.5	82.6	80.0	80.5	84.4	78.4	79.8	75.3	81.9	82.0	80.5	89.1	91.3
	西南	94.0	85.4	91.6	82.4	86.0	82.8	77.9	79.6	79.0	78.6	82.2	86.0	85.8	80.5	92.1	91.7

(出所) 張亜雄・斉舒暢 (2011), 国家統計局国民経済核算司により, 筆者作成。

附表2 地域別輸入品比率 (%) (2002, 2007, 2012, 2017年)

	農業	採掘業	食品製造 煙草加工業	紡績了 パレル業	木材加工 家具製造業	製紙印刷 文教用品 製造業	化学 工業	非金属 鉱物製 品業	金属製 品業	機械 工業	運輸設 備製造 業	電子、電 機通信設 備製造業	その他 の製造 業	電力・ガ ス・水供 給業	建築 業	商業 運輸業	その他 のサー ビス業	
2002	北部	4.8	8.4	8.5	13.6	10.8	8.6	11.5	8.3	10.1	11.4	11.9	15.1	5.8	10.5	7.2	7.0	
	東部	9.1	14.2	16.8	23.2	25.9	25.4	32.9	25.4	30.9	29.2	31.2	38.1	10.0	25.0	13.2	10.4	
	南部	10.4	17.5	19.3	35.7	25.8	27.3	46.7	25.3	40.2	34.3	33.6	48.1	35.4	30.6	11.4	11.5	
	中部	2.8	4.3	3.7	6.4	5.6	5.4	7.8	4.7	9.3	8.7	10.3	11.1	5.3	7.8	4.4	5.9	
	西北	3.5	5.7	6.9	8.6	12.0	9.0	9.0	7.5	11.4	11.7	10.9	15.0	6.9	11.6	5.7	6.8	
	西南	2.0	4.6	3.2	6.3	7.3	5.6	6.9	5.2	8.0	8.7	7.8	10.2	5.1	3.1	7.8	4.1	6.1
2007	北部	7.6	12.7	14.3	13.9	17.7	17.7	21.7	14.5	22.5	19.3	18.8	21.6	12.4	14.6	10.0	9.0	
	東部	8.3	19.5	17.0	20.4	27.1	25.7	35.7	20.2	31.2	26.6	27.9	40.4	20.6	21.2	10.9	11.0	
	南部	6.2	12.6	14.7	19.4	24.0	28.7	35.4	15.7	33.7	29.1	31.6	48.3	32.5	17.4	9.0	9.1	
	中部	5.5	11.8	8.5	11.1	11.3	14.6	23.2	12.3	21.3	19.4	21.9	22.4	12.2	10.9	8.1	7.6	
	西北	7.2	8.6	13.8	13.8	19.9	21.1	19.8	12.8	17.1	23.8	28.5	34.1	23.5	7.9	17.0	9.6	9.6
	西南	4.3	12.7	8.5	12.9	17.9	18.6	22.2	14.9	22.0	21.5	24.5	25.8	15.4	9.9	16.8	9.4	8.8
2012	北部	9.7	13.5	16.2	14.5	15.8	15.6	24.5	18.7	19.6	16.9	20.4	18.3	13.9	15.4	7.0	8.2	
	東部	9.4	20.6	13.5	19.3	20.4	24.2	30.9	25.3	25.0	24.7	24.6	28.4	19.7	23.2	11.9	11.1	
	南部	8.5	18.8	14.6	18.4	19.5	26.4	29.9	21.5	27.9	29.8	24.4	36.9	30.0	22.8	12.9	11.2	
	中部	5.3	11.2	6.9	10.7	9.0	14.8	19.7	13.7	17.1	15.4	15.6	17.1	13.9	14.1	6.9	6.2	
	西北	6.1	8.6	7.9	9.1	11.8	15.1	12.7	12.6	13.9	18.6	22.5	24.3	17.6	15.9	8.9	8.1	
	西南	3.9	10.1	5.4	10.0	9.0	11.0	12.8	12.3	13.1	15.9	13.6	17.5	12.8	9.5	5.4	5.8	
2017	北部	7.4	14.3	11.6	13.4	16.6	16.0	21.4	17.7	19.3	17.7	19.6	17.6	14.0	15.0	7.8	8.4	
	東部	9.9	18.7	15.9	20.3	21.0	23.9	29.1	27.4	27.0	25.1	22.9	27.3	22.4	20.9	11.0	11.2	
	南部	9.3	20.7	17.2	18.3	19.6	22.9	29.1	21.7	24.7	25.8	24.4	33.2	21.7	18.3	10.9	8.8	
	中部	5.1	11.0	7.1	9.4	9.2	12.6	16.8	12.7	16.8	15.7	15.9	18.8	11.7	12.6	6.1	5.8	
	西北	7.0	10.5	9.1	11.5	17.4	20.0	19.5	15.6	21.6	20.2	24.7	21.8	18.1	18.0	10.9	8.7	
	西南	6.0	14.6	8.4	17.6	14.0	17.2	22.1	20.4	21.0	21.4	17.8	24.5	14.0	14.2	7.9	8.3	

(出所) 張亜雄・齊舒暢 (2011), 国家統計局国民経済核算司により, 筆者作成。